

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 コンピューター関連の受注ペース加速により耐久財受注拡大 (05年6月耐久財受注)

発表日：05年7月27日 (水)

～輸送機械を除いても減速傾向に歯止め～

(No. UI-074)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei\\_ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei_ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

耐久財受注 Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
04/1Q	+2.9	+3.0	(+9.6)	+2.9	+2.1	+3.7	(+15.7)	+3.7	+1.0	+1.1	▲0.3	
04/2Q	+2.5	+3.9	(+13.6)	+2.2	+2.1	+2.5	(+10.5)	+1.9	+2.4	+2.9	+2.4	
04/3Q	+2.0	+3.0	(+13.6)	+3.5	+2.5	+2.7	(+11.2)	+3.3	+2.3	+3.0	+2.3	
04/4Q	+1.4	+1.9	(+12.3)	+2.3	+1.4	+1.9	(+7.9)	+1.5	+1.6	+1.6	+1.5	
05/1Q	+1.7	+2.7	(+12.0)	+3.3	▲0.1	+2.5	(+10.6)	+5.1	+3.2	+3.1	+2.2	
05/2Q	+1.1	+0.7	(+8.5)	+1.2	+5.2	+0.8	(+3.4)	+0.7	▲0.2	+0.1	+0.4	
04/06	+1.2	+1.3	(+13.2)	+2.6	+1.3	▲0.1	(+14.1)	+1.8	+0.9	+1.1	+1.1	
04/07	+0.5	+2.1	(+13.1)	+2.3	+1.9	+0.1	(+11.5)	+0.6	+1.1	+1.1	+0.9	
04/08	+1.9	+0.9	(+15.2)	+0.9	▲0.5	+2.9	(+14.0)	+0.7	+0.8	+1.2	+0.7	
04/09	▲1.0	▲0.8	(+12.6)	▲0.3	+1.0	+2.8	(+13.7)	+5.4	+0.3	+0.7	+0.6	
04/10	+0.3	+0.9	(+11.8)	+2.4	▲1.0	▲1.4	(+8.9)	▲4.0	+0.8	+0.9	+0.5	
04/11	+0.2	+0.5	(+12.8)	▲1.7	+2.0	▲0.7	(+11.8)	+1.2	+0.9	+0.7	+1.0	
04/12	+3.0	+2.7	(+12.3)	+3.1	+1.5	+3.1	(+13.2)	+3.4	+0.3	+0.6	+0.6	
05/01	+0.8	+1.6	(+14.4)	+3.6	▲1.2	+0.8	(+13.4)	+4.4	+1.6	+1.6	+1.2	
05/02	▲1.9	▲1.4	(+13.8)	▲2.6	▲0.1	▲0.1	(+12.0)	▲2.1	+0.7	+0.5	+0.2	
05/03	+0.3	+0.3	(+8.0)	▲0.1	▲1.5	+0.1	(+5.2)	▲1.6	+0.6	+0.5	+0.2	
05/04	+1.4	+0.8	(+8.0)	+1.5	+1.5	▲0.6	(+6.3)	+1.7	▲0.0	+0.2	+0.2	
05/05	+0.2	+0.4	(+9.5)	+1.2	+6.4	+0.9	(+7.8)	▲0.6	+0.1	+0.1	+0.2	
05/06	▲0.1	▲0.0	(+8.0)	▲0.4	+1.4	+2.6	(+10.6)	+3.8	▲0.3	▲0.1	+0.0	

出所) 商務省

注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。〔内〕は季節調整値の前年比。

**耐久財受注は前月比  
+1.4%と予想に反し  
上昇。除く輸送機械  
は同+2.6%と市場予  
想を上回り加速**

05年6月の耐久財受注は、コンピューター・電子機器の増加によって、前月比+1.4%と3ヵ月連続の拡大となった。4、5月合計で+1.0%上方改定されたうえに、市場予想である同▲1.0%に反し前月比+1.4%増加しており、予想対比非常に強い内容となった。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+22.5%と急増していることから、耐久財受注のモメンタムは強まっている。一方、輸送機器を除いた耐久財受注は、前月比+2.6%と加工金属、一般機械、コンピューター・電子機器の増加によって市場予想の同+1.0%を大幅に上回った。トレンドをみると、4～6月期の輸送機器を除いた耐久財受注は、前期比年率+3.4%と減速したものの、8四半期連続のプラスとなった。さらに、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では6月に+3.4%と拡大ペースが加速していることから、足下で減速に歯止めがかかったと判断される。

**業種別の受注では加  
工金属、一般機械、  
コンピューター・電  
子機器が増加**

業種別の受注動向をみると、一次金属、電気機械、輸送機器、その他耐久財が減少したものの、加工金属、一般機械、コンピューター・電子機器が増加した。一次金属は前月比▲0.2%と減少が続いている。電気機械は、5月まで高い伸びが続いていたこともあり同▲0.1%（5月同+3.4%）と小幅減少した。輸送機器では、販売堅調が続くなか自動車・同部品が4、5月と2ヵ月連続で増加したことから反動減により同▲0.1%となっ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

た。さらに、非国防航空機・同部品は、海外からのボーイング新型機の受注が高水準を維持しているものの5月に同+166.9%と急増したこともあり同▲24.2%とマイナスに転じた。加えて、国防関連航空機・同部品が同▲7.7%となったことから、輸送機械全体で同▲1.4%（5月同+21.5%）と小幅減少した。

一方、加工金属は前月比+1.0%と堅調な最終需要によってプラス基調を維持した。一般機械は増産投資の拡大等を背景に同+3.7%と増加に転じた。コンピューター・電子機器では、コンピューター・同関連製品が同+8.7%（5月▲5.7%）と再びプラスに転じ、通信設備が同+18.3%（同+6.6%）とプラス幅を拡大したため、全体でも同+8.6%と増加した。

### 機械・ソフトウェア投資は拡大ペース鈍化

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、6月に前月比▲0.4%（5月同+1.2%）と3ヵ月ぶりに減少した。4～6月期は前期比年率+5.0%と1～3月期の同+14.0%から大幅に減速しており、機械・ソフトウェア投資の拡大ペース鈍化が示唆されている。ただし、1～3月期は実際の設備投資と受注が乖離しているため、4～6月期の機械・ソフトウェア投資は1～3月期の前期比年率+6.1%を上回るとみられる。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、6月に前月比+3.8%（5月同▲0.6%）と増加に転じた。4～6月期に前期比年率+2.8%と1～3月期の同+21.8%から大幅に減速しているものの、1～3月期に上ぶれた反動と考えられ、機械・ソフトウェア投資は拡大基調を維持すると予想される。

### 個人消費は2005年中前期比年率+3%台の伸びが持続

耐久財受注に影響を与える需要動向をみると、景気全体では2005年後半には前期比年率で+3%台後半の成長が見込まれる。個人消費を取り巻く環境に関しては、労働生産性はプラス基調を維持しているものの余剰生産能力の縮小によって鈍化傾向を辿る可能性が高い。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年4～6月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられること、マンパワー社による新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査での7～9月期雇用計画など各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、企業の採用意欲が強い状態にある。このため、少なくとも10～12月期にかけて現在のペースでの雇用増が見込まれ前期比で+0.3%～+0.5%での増加が予想される。

そのような中、賃金の上昇や福利厚生費の増加によって、可処分所得は増加傾向を辿る可能性が高い。加えて、雇用環境の改善や景気の拡大期待から、消費者マインドが急激に悪化するリスクは乏しい。

住宅関連資産からの資金調達動向では、前年比で住宅価格と概ね同様の動きをする中古住宅販売価格は、4～6月期に前年同期比+9.1%と1～3月期の同+9.7%に続き高い伸びを維持していることから、同時期の全米住宅価格も高い伸びが予想される。この結果、ホーム・エクイティ・ローン〔住宅の純資産価値（住宅の時価からモーゲージローンの未払残高を除いた部分）を担保に借り入れ枠を設定すること〕は4～6月期にかけて堅調に推移すると見込まれる。また、長期金利が低位で推移していることで、モーゲージローンのリファイナンスも小幅ながら再び増加するなど、4～6月期の住宅資産関連からの資金調達は緩やかに増加しているとみられる。これらの住宅資産からの資

金調達は、借入・借り換え申請から1四半期程度遅れて家計の流動性に影響を与えることから、7～9月期にかけて家計の流動性増加に寄与しよう。

以上のような状況のもと、個人消費はエネルギー価格の高止まりの悪影響を受けながらも、雇用・所得の持続的な拡大を背景に、2005年中前期比年率+3%台の伸びが続くと予想される。

(\*)ホーム・エクイティ・ローン：住宅の純資産価値（住宅の時価からモーゲージ・ローンの未払残高を除いた部分）を担保に借り入れ枠を設定すること。

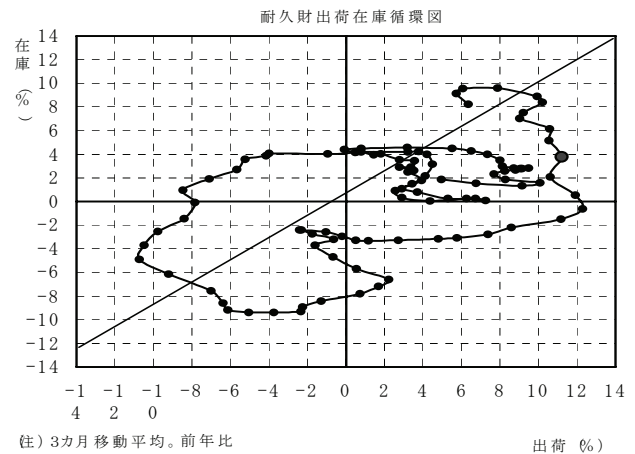
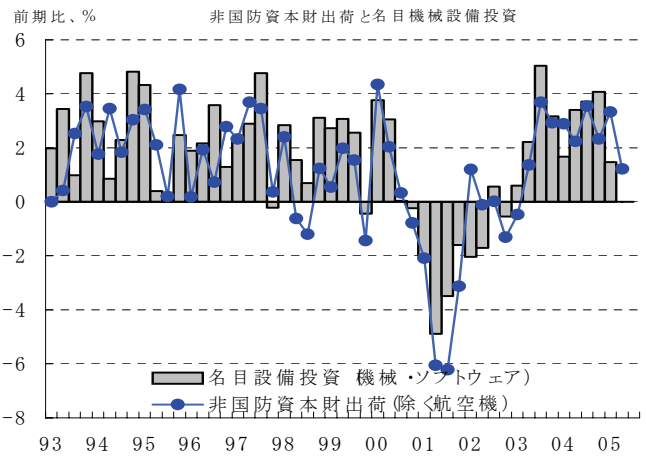
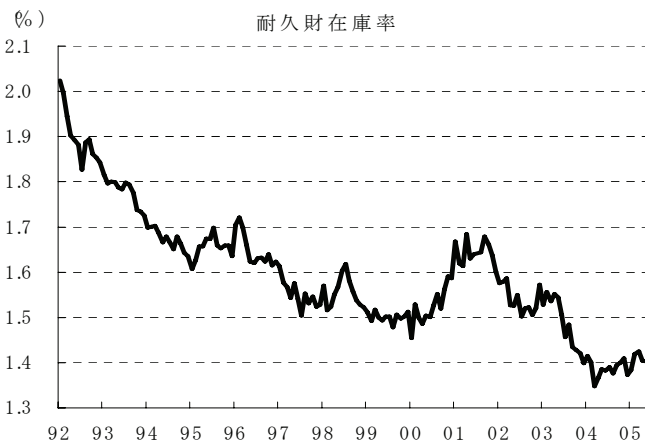
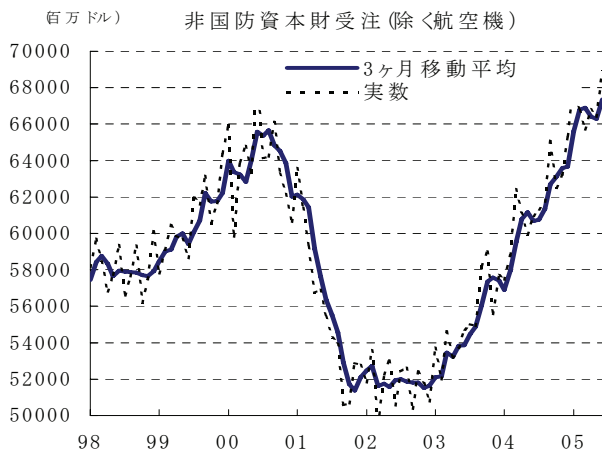
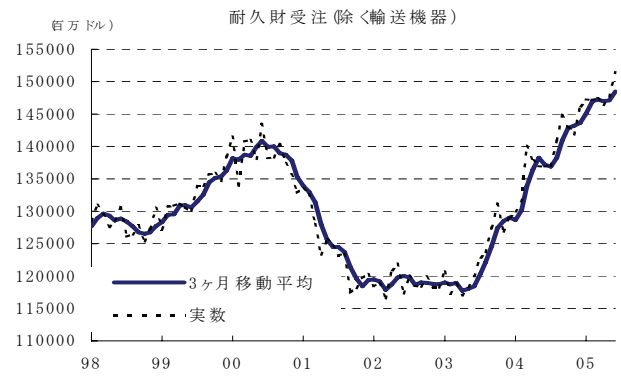
### 設備投資は2005 年中堅調に推移

企業部門では、①これまでの堅調な成長による期待成長率の高まり、②キャッシュフローの拡大、③2万5千ドルから10万ドルに拡大された中小企業の設備投資償却枠が2005年末で終了することに伴う駆け込みを背景に、設備投資は2005年後半に拡大ペースが加速すると見込まれる。

在庫投資では、商品・原油価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られるものの、国内需要の持続的な拡大に加え、海外需要の加速により在庫投資の拡大ペースも年後半に速まると予想される。

### 輸送機器を除く耐 久財受注は7～9 月期に拡大ペース が加速する公算

以上のように、7～9月期以降も内需の好調持続や商品価格の高止まりが予想されることから、輸送機器を除く耐久財受注は7～9月期に拡大ペースが加速すると見込まれる。一方、耐久財受注は、4～6月期に民間航空機の急激な増加によって押し上げられたことから、7～9月期に反動で一旦減少する可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。